

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第46期（決算日2020年1月24日）

作成対象期間（2019年7月25日～2020年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2025年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税込み分配金	期騰落率	期中騰落率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
42期(2018年1月24日)	10,994	45	13.0	11.7	53.8	42.8	24.2	△10.6	3.4	3.4	4,306
43期(2018年7月24日)	10,373	20	△5.5	△3.0	56.2	3.4	19.6	△40.2	2.3	2.3	3,833
44期(2019年1月24日)	9,762	0	△5.9	△8.0	56.3	28.0	19.7	80.0	2.3	2.3	3,446
45期(2019年7月24日)	11,037	50	13.6	10.9	54.7	23.5	10.8	83.2	2.2	2.2	3,704
46期(2020年1月24日)	11,813	90	7.8	7.8	57.3	23.7	19.1	88.0	4.0	4.0	3,905

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。 MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 （出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率							
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2019年7月24日	11,037	—	—	54.7	23.5	10.8	83.2	2.2	2.2
7月末	11,077	0.4	△0.1	54.5	25.6	10.8	88.1	3.8	3.8
8月末	11,083	0.4	△3.3	51.7	29.7	14.1	65.4	3.9	3.9
9月末	11,303	2.4	△1.6	53.6	23.0	16.6	74.4	3.9	3.9
10月末	11,464	3.9	0.8	55.6	29.2	16.3	62.6	3.9	3.9
11月末	11,707	6.1	3.7	56.0	37.6	16.0	71.8	3.3	3.3
12月末	11,887	7.7	5.9	57.2	35.8	19.1	27.2	4.2	4.2
(期末)									
2020年1月24日	11,903	7.8	7.8	57.3	23.7	19.1	88.0	4.0	4.0

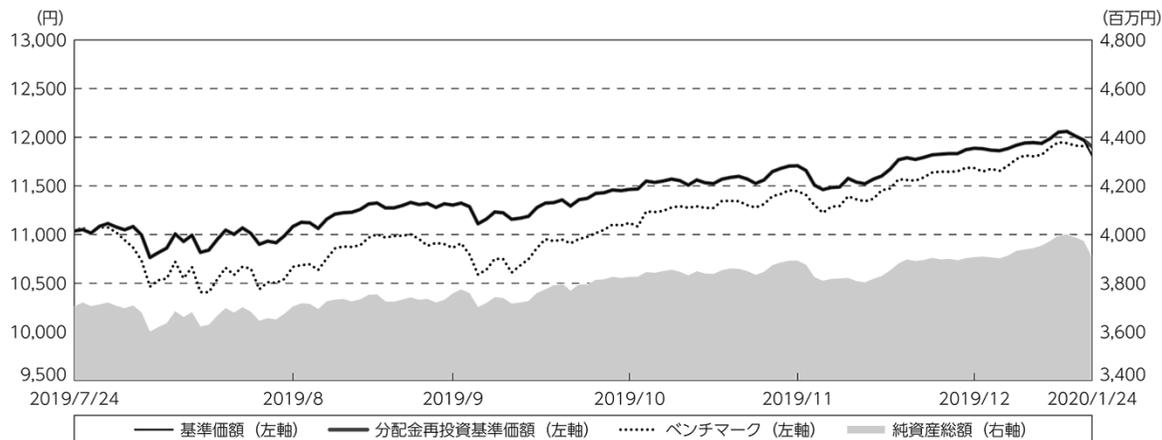
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2019年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、株式市場上昇の影響を受け、期中に7.8%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 主要投資対象資産である世界株式市場が上昇したことが、プラスに働きました。個別銘柄選択効果を除いた基準価額押し上げ効果は5.1%程度になりました。
- (債券運用／＋) 主要国の金利が低下する環境下で、米国の長期国債を買い持ちとしたことがプラスに働きました。債券運用全体では基準価額を2.2%程度押し上げました。

(通貨運用／＋) 為替ヘッジ(為替の売り予約)コストがマイナスに働いた一方、株式市場が下落した2019年8月に日本円や米ドル等に対して下落した豪ドルを売り持ちとしたこと等の選択効果がプラスに働きました。通貨運用全体では基準価額を0.1%程度押し上げました。

(銘柄選択／＋) 株式では主に北米、欧州において、当該地域の株価指数を上回るリターンを上げたことを背景に、株式の銘柄選択効果全体で1.4%程度基準価額を押し上げました。日本の事業債投資による銘柄選択効果は小幅に留まりました。個別銘柄選択効果全体では基準価額を1.5%程度押し上げました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額を1.0%程度押し下げました。

○投資環境

当期間、代表的な株価指数は、多くの地域で上昇しました。代表的な債券市場においては、日本やドイツの10年国債利回りが上昇(債券価格は下落)した一方で、米国や英国の長期国債利回りは低下(債券価格は上昇)するなど国によって異なる動きとなりました。

当期初より米国に代表される多くの国で鉱工業生産伸び率やPMI(購買担当者景気指数)等の経済指標に減速の兆候が見られたことに加えて、8月にはトランプ米大統領による対中追加関税の発動表明を受けて、中国側も対抗措置をとることを表明したこと等、月を通じて両国による制裁と対抗措置の応酬が続いたことが市場の重石となり株価は下落、国債利回りは低下しました。

しかし、9月中旬以降は、各国の金融当局が政策運営に関して柔軟な姿勢を示していることに加え、米中閣僚級協議で部分合意に至る等、両者が歩み寄りの姿勢を見せたことが好感され、多くの地域で株価が大きく上昇するとともに、債券市場では国債利回りが上昇に転じました。

実際に、FRB(米連邦準備制度理事会)は、7月末に約10年半ぶりの利下げを決定した後、10月末の会合までの3会合連続で利下げを実施しました。

為替市場においては、当期首から9月末にかけて米ドルが多くの通貨に対して上昇しました。また通期では、円が多くの通貨に対して下落(円安)しました。外貨においては、EU(欧州連合)離脱問題に揺れた英ポンドが上下に変動したものの、当期間を通じると対円で大きく上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	21.5	-30.1	-8.6
北米	16.5	37.0	53.5
欧州	10.4	19.2	29.6
アジア・オセアニア	5.1	5.2	10.3
東欧・中南米	0.0	0.0	0.0
新興国	3.3	-7.7	-4.4
合計	56.9	23.5	80.4

当期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	22.7	-25.4	-2.7
北米	19.4	14.7	34.1
欧州	10.6	26.1	36.7
アジア・オセアニア	4.5	6.4	10.9
東欧・中南米	0.0	0.0	0.0
新興国	4.1	1.9	6.0
合計	61.3	23.7	85.0

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・実質債券組入比率

前期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	10.8	-8.3	2.5
北米	0.0	83.3	83.3
欧州	0.0	-17.8	-17.8
アジア・オセアニア	0.0	26.0	26.0
合計	10.8	83.2	93.9

当期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	12.8	-31.2	-18.4
北米	3.6	85.3	88.9
欧州	2.7	9.5	12.2
アジア・オセアニア	0.0	24.4	24.4
合計	19.1	88.0	107.1

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.42	-2.04
北米	3.47	0.13
欧州	0.85	0.68
アジア・オセアニア	0.95	0.89
合計	4.85	-0.35

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	97.3%	97.7%
北米	7.9%	1.2%
欧州	2.2%	5.1%
アジア・オセアニア	-8.3%	-7.3%
その他	0.8%	3.3%

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【株式】

前期末に80%程度だった投資比率を当期末には85%へと引き上げたものの、依然、ベンチマークの投資比率100%に対して低い投資比率を維持しました。

前期末時点では、成熟した景気循環局面から景気が自律的に再浮上する蓋然性は低いとの判断から投資を抑制していました。

当期末にかけては、同様の判断を維持したことから100%より低い投資比率を継続しつつも、景気減速を背景に主要中央銀行が金融緩和的なスタンスを強化するとの見方から、やや投資比率を引き上げました。

【債券】

前期末時点では、デュレーション[※]換算で+4.9年程度として金利低下に備える投資姿勢をとっていました。当期末時点には-0.4年程度と、金利上昇に備える投資姿勢に転換しました。

前期末時点では、住宅関連の経済指標が弱含み始めるなど、景気減速の兆候が見られ始めており、さらに、インフレ率に加速の兆候が見られない米国を筆頭に世界的に金融緩和期待が高まることを想定したため、債券に対する強気の投資姿勢としました。

当期末時点では、日銀の金融緩和の「出口戦略」を想定して日本国債のデュレーションをマイナスとしました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

前期末時点では、欧州とアジア・オセアニア（除く日本）をベンチマークと比べて多めとする一方、北米、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率としました。また新興国株式を売り持ちとしました。

当期末時点では、欧州に景気減速の底入れが見えつつあると判断したことから、欧州をベンチマークと比べて多めとする一方、米国や日本を少なめとしました。日本に関しては、日銀の金融緩和の「出口戦略」が進むとの想定を背景に投資比率を抑制しました。また、新興国地域には低インフレ環境等を背景に金融緩和余地があるとの判断から、新興国株式を買い持ちへと転換しました。

【債券】

前期末時点では、米国だけでなく欧州に関しても金融引き締め観測が後退するのみならず、金融緩和への期待が高まることを想定したため、欧米のデュレーションをプラスとする一方、日本に関しては、他国と比較して長期金利の低下余地が限られているとの判断からデュレーションをマイナスとしました。

当期末時点では、日銀の金融緩和の「出口戦略」を想定して日本国債のデュレーションをマイナスとする一方、アジア（除く日本）や欧州、米国については、景気減速や低いインフレ率を背景に金融緩和への期待が高まったことに配慮して、デュレーションを小幅のプラスにとどめました。

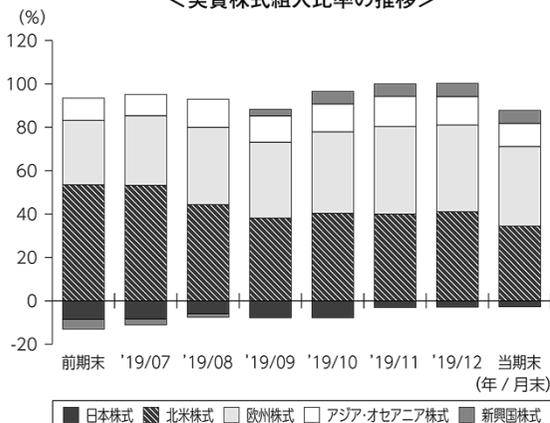
＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を期中平均で3%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、前期末時点では、米ドルを買い持ちとする一方、新興国通貨を売り持ちとしていました。しかし、当期末時点には、金融緩和余地がある米ドルが下落することを想定して、米ドルの買い持ちをほぼ解消しました。

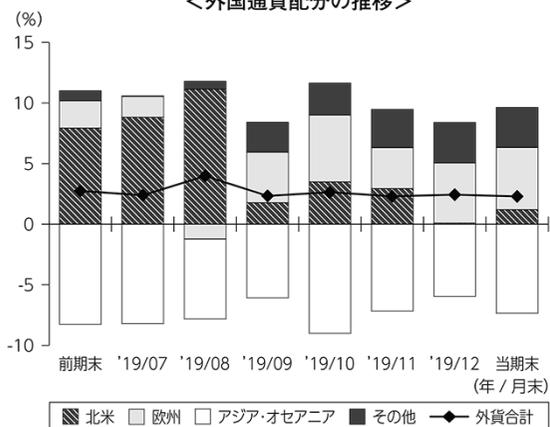
当期の〔野村ワールドスター オープン〕における〔野村ワールドスター オープン マザーファンド〕受益証券の平均組入比率は99.8%でした。

＜実質株式組入比率の推移＞

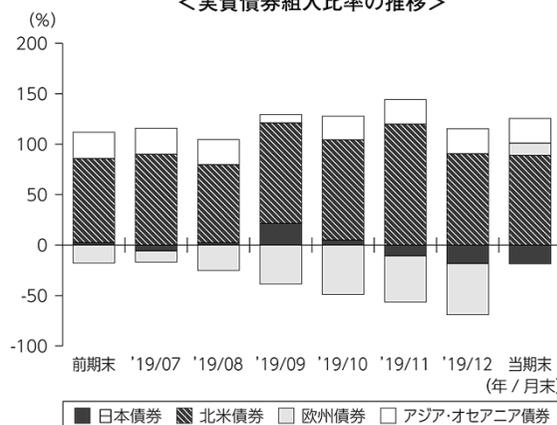


(注) 図は期首、期末 (または月末) の資産・地域別配分です。
(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



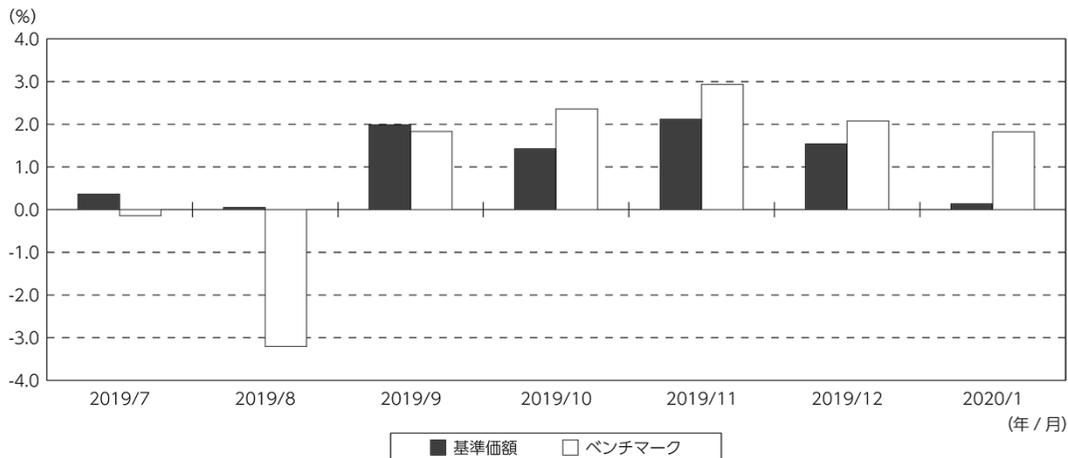
＜実質債券組入比率の推移＞



○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額（分配金再投資）の騰落率は+7.8%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+7.8%と同程度となりました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2019年7月は期首から当月末まで、2020年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・債券投資において、主要先進国の金利が低下した環境で、欧米国債のデュレーションをプラスにしていたこと。
- ・通貨投資において、2019年8月、米ドル等に対して下落した豪ドルや新興国通貨を売り持ちとしていたこと等の外国通貨の選択効果がプラスに働いたこと。

（マイナス要因）

- ・株式市場が上昇した環境下、株式投資比率をベンチマークの100%に対して低位に抑制していたこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、80%～100%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用しながら（期中平均デュレーション+3.5年程度）行ないました。また、外国通貨についてはベンチマークにおける投資比率が0%であると同様、ファンドでも期中平均比率を2.7%程度に抑制していたものの、買い持つ通貨と売り持つ通貨を組み合わせるなど通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第46期
	2019年7月25日～ 2020年1月24日
当期分配金	90
(対基準価額比率)	0.756%
当期の収益	90
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,481

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

OECD(経済協力開発機構)が算出する景気先行指数が2018年10月に長期平均水準である100を下回った後も緩やかに低下を続けていることが示すように、世界景気は依然として減速過程にあります。その中で2019年初めまでとは様子が異なるのは、一足早く減速を始めた欧州景気に下げ渋りの様子が確認できる一方で、2018年は世界景気の下支え役であった米国景気に2019年に入ってから息切れが目立つことです。

例を挙げると、企業の景況感を表すISM製造業景気指数が、景気の良し悪しの分岐点とされる50を2019年8月に3年ぶりに下回って以降低迷しているほか、実際に製造業の新規受注金額が2018年9月をピークに減少していること等、製造業中心とはいえ米国景気の減速は明らかです。もちろん、これが米中貿易摩擦激化や英国の無秩序なEU離脱等の見えないリスクに備えた一時的な現象である可能性は否定できないものの、サービス業や個人消費へと減速が波及する可能性を無視するべきではないでしょう。

一方で、景気減速に背中を押される形ながらも各国の中央銀行が金融引き締めから金融緩和へとスタンスの転換を行ない、米国や欧州では実際に利下げが行なわれたことは今後の景気にとってひとつの好材料です。米国ではFRBが早くも様子見スタンスに転じてしまったことや、

もとより日本や欧州には金融緩和余地が少ないことを考慮すると、景気の本格回復には力不足であると考えられるものの、一定の延命効果は見込めると言えるでしょう。

これに対して資産市場では、株式市場が米中貿易協議の第一段階合意やFRBによる利下げが2020年の景気回復を招来すると考えているかのように2019年8月を底値に上昇を続けているほか、セクター別の騰落率でもITセクターや資本財・サービスセクターが上位に並ぶ「景気先取り相場」を示しています。ところが、債券市場では、米国10年国債利回りが2019年9月初めの底値からやや上昇したとはいえ、依然として2019年前半を大きく下回る水準にとどまっているほか、将来の景況感が表れるといわれる長短金利差も縮まった状態が続き、景気の真のボトムが訪れることによって各国中央銀行が再度の利下げを余儀なくされることを暗示するかのようです。

このように方向こそ違えど、両市場ともに2020年の経済環境について半ば織り込んだ状態であることは投資戦略を策定するうえでは意味深いと判断されます。なぜならば、仮に株式市場の想定通りに世界景気が本格回復に向かうのであれば長期債市場には大きな価格下落圧力が、債券市場の想定通りに景気回復が短命に終わり再び減速に転じるのであれば株式市場に大きな価格下落圧力がかかる可能性が高く、両者ともに好調なリターンを残して終わった2019年の蜜月を2020年には望めないとみなせるからです。

筆者は上述したシナリオの後者に分があると考えているため、今後は株式投資に対する慎重姿勢をとるものの、このシナリオを一定程度織り込んでいる状態にあるとみられる債券市場に関しては上値余地も小さいと考えられるため、過度になりすぎない程度の投資姿勢とする方針です。さらに、各市場の中でも、景気が相対的に下げ渋りを見せている欧州と、上述のように更なる下落余地が見込まれる米国の資産で格差を付けつつ投資を行なっていく予定です。

●株式

2019年9月以降の世界的株価上昇は少なくとも一旦小康状態に陥り、その後は下落する可能性が低いと考えるため、100%よりも低い投資比率を維持する方針です。米中通商交渉の部分合意や、米国の3度の利下げだけでは、市場が織り込む2020年の世界景気押し上げの特効薬にはならないと判断することがその背景です。

また、想定通りの株価下落が生じて各国の中央銀行が本格的な景気浮揚を目的とした更なる利下げ等の金融緩和を実施する場合には、投資比率を引き上げる方針です。その際には、世界的な金融緩和や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国の通貨を念頭に置いています。

●債券

株式に比べると2020年の世界景気回復の市場織り込みが浅いと考えます。仮に景気減速が継続した場合でも、価格上昇余地は2019年に比べると大きくないと考える一方、可能性は低いと判断しているものの、景気回復本格化の際の反落余地は小さくないと考えます。

したがって、昨年のような積極的に債券を買い持つ投資姿勢とは異なり、債券投資を抑制する方針です。想定通り世界景気減速が継続した場合は、短中期年限中心の金利低下を、一方想

定外に世界景気回復が本格化した場合は、長期年限に顕著な金利上昇の可能性を高く見積もるため、いずれの場合でも有効な長短金利差拡大へのティルト（傾斜）を強める方針です。

一方、低調なインフレ環境が逆風となる物価連動債への投資は抑制する方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行なった株価指数です。当面はこれと大きく離させず、外貨比率を2～3%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行ないます。

2018、19年は堅調だった米ドルに曲がり角が訪れることを想定しています。対円や対ユーロでの優位性の一つであった金利差が縮小に転じたにもかかわらず依然として堅調である背景として、金融緩和が米国だけでなく世界的であることや、まだ新興国通貨投資に二の足を踏んでいる投資家の存在が挙げられると考えます。

ECB（欧州中央銀行）が総裁交代を機に金融緩和偏重の景気支援の姿勢を変化させかねないことや、日銀も長期金利低下を必ずしも好ましくとらえていないこと等から様相が変化することを想定しています。また、米利下げ再開を転機に2000年代後半のように新興国への投資が注目されることを想定します。

こうした点を踏まえ、現在下火になっている米国の再利下げが現実味を帯び始めると考えた場合に、米ドルを売り持ちとする一方、新興国通貨を買い持ちとする方針です。

（文責：運用担当ポートフォリオマネージャー）

【野村ワールドスター オープン】

主要投資対象であります【野村ワールドスター オープン マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月25日～2020年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.785	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.293)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.442)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(8)	(0.074)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.077	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.016)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	108	0.947	
期中の平均基準価額は、11,420円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

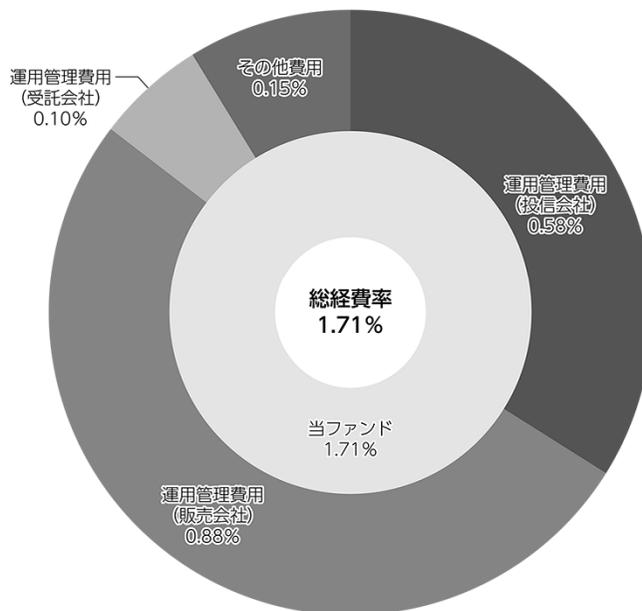
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月25日～2020年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 47,768	千円 111,600	千口 97,613	千円 227,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月25日～2020年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,331,287千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,082,085千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月25日～2020年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 665	百万円 170	% 25.6	百万円 666	百万円 169	% 25.4
株式先物取引	14,722	2,377	16.1	14,731	2,141	14.5
債券先物取引	31,157	3,063	9.8	30,872	3,979	12.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,072千円
うち利害関係人への支払額 (B)	162千円
(B) / (A)	5.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,655,857	1,606,012	3,897,791

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	3,897,791	97.9
コール・ローン等、その他	84,368	2.1
投資信託財産総額	3,982,159	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,299,095千円)の投資信託財産総額(4,018,540千円)に対する比率は57.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.59円、1カナダドル=83.48円、1英ポンド=143.78円、1スイスフラン=113.00円、1スウェーデンクローナ=11.50円、1ノルウェークローネ=12.18円、1デンマーククローネ=16.21円、1ユーロ=121.12円、1ズロチ=28.52円、1香港ドル=14.10円、1シンガポールドル=81.14円、1バーツ=3.59円、1ウォン=0.0941円、1豪ドル=75.05円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,982,159,635
コール・ローン等	69,567,657
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	3,897,791,978
未収入金	14,800,000
(B) 負債	76,194,762
未払収益分配金	29,758,700
未払解約金	16,693,073
未払信託報酬	29,680,308
未払利息	37
その他未払費用	62,644
(C) 純資産総額(A-B)	3,905,964,873
元本	3,306,522,274
次期繰越損益金	599,442,599
(D) 受益権総口数	3,306,522,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,813円

(注) 期首元本額は3,356,230,291円、期中追加設定元本額は203,381,719円、期中一部解約元本額は253,089,736円、1口当たり純資産額は1,1813円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,845,765円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2019年7月25日～2020年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,427
受取利息	7
支払利息	△ 4,434
(B) 有価証券売買損益	306,134,003
売買益	317,571,092
売買損	△ 11,437,089
(C) 信託報酬等	△ 29,742,952
(D) 当期損益金(A+B+C)	276,386,624
(E) 前期繰越損益金	726,535,108
(F) 追加信託差損益金	△373,720,433
(配当等相当額)	(177,819,068)
(売買損益相当額)	(△551,539,501)
(G) 計(D+E+F)	629,201,299
(H) 収益分配金	△ 29,758,700
次期繰越損益金(G+H)	599,442,599
追加信託差損益金	△373,720,433
(配当等相当額)	(178,034,174)
(売買損益相当額)	(△551,754,607)
分配準備積立金	973,163,032

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年7月25日～2020年1月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年7月25日～ 2020年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,053,855円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	248,930,215円
c. 信託約款に定める収益調整金	178,034,174円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	730,937,662円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,180,955,906円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,571円
g. 分配金	29,758,700円
h. 分配金(1万口当たり)	90円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	90円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2020年1月24日）

作成対象期間（2019年1月25日～2020年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率						
	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
15期(2016年1月25日)	14,390	△ 7.7	△ 8.3	50.3	50.0	27.8	18.8	2.2	3,729
16期(2017年1月24日)	17,419	21.0	14.8	51.7	54.2	26.9	△89.4	3.9	4,111
17期(2018年1月24日)	21,698	24.6	19.8	53.9	42.9	24.2	△10.6	3.4	4,298
18期(2019年1月24日)	19,601	△ 9.7	△10.8	56.4	28.0	19.7	80.2	2.3	3,440
19期(2020年1月24日)	24,270	23.8	19.5	57.4	23.8	19.1	88.1	4.0	3,897

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

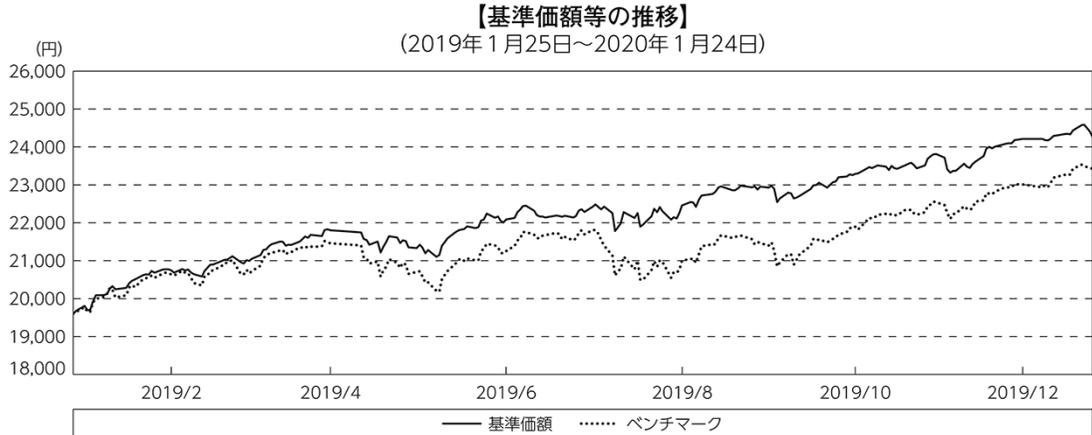
年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2019年1月24日	19,601	—	—	56.4	28.0	19.7	80.2	2.3
1月末	19,917	1.6	1.5	56.5	26.1	19.5	86.8	2.3
2月末	20,750	5.9	5.3	55.8	11.4	16.0	102.0	2.2
3月末	21,053	7.4	5.8	55.0	7.1	16.0	△ 43.7	2.2
4月末	21,803	11.2	9.5	57.3	17.1	17.6	△ 44.5	2.7
5月末	21,281	8.6	4.2	53.8	21.7	16.4	0.4	1.3
6月末	22,089	12.7	8.4	54.2	21.2	12.7	49.0	1.8
7月末	22,413	14.3	10.7	54.6	25.7	10.8	88.3	3.8
8月末	22,455	14.6	7.2	51.8	29.8	14.1	65.5	3.9
9月末	22,930	17.0	9.1	53.7	23.1	16.6	74.5	3.9
10月末	23,289	18.8	11.7	55.7	29.3	16.3	62.8	3.9
11月末	23,813	21.5	15.0	56.1	37.7	16.0	71.9	3.4
12月末	24,213	23.5	17.4	57.4	35.9	19.1	27.3	4.2
(期末)								
2020年1月24日	24,270	23.8	19.5	57.4	23.8	19.1	88.1	4.0

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場が大幅上昇した環境下、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は、期中に23.8%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 世界的に株式市場が上昇したことは、これを主要投資対象資産とする当ファンドにとってプラスに働きました。そのため、個別銘柄選択効果を除いても基準価額を18.7%程度押し上げる効果を生みました。
- (債券運用／＋) 主要国の金利が低下した環境下で先進国債券を買い持つ戦略をとっていたことが主なプラス要因です。個別銘柄選択効果を除き、基準価額を4.7%程度押し上げる結果となりました。
- (通貨運用／－) 為替ヘッジ (為替の売り予約) コストがマイナスに働いたことが主な要因です。通貨運用全体では基準価額を0.5%程度押し下げる結果となりました。

(銘柄選択／＋) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本・アジア（除く日本）・北米において当該地域の株価指数の騰落率を上回ったため、全体では1.3%程度基準価額を押し上げました。

日本の事業債銘柄選択による効果は軽微でした。

個別銘柄選択効果全体では基準価額を1.3%程度押し上げました。

その他、売買費用等の要因が基準価額を0.4%程度押し下げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

期初の資産配分は、株式86.6%、債券99.7%でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

<前半 期初～7月中旬>

【株式】

期初に86.6%だった投資比率を7月中旬には80.4%へと引き下げ、ベンチマークの投資比率100%に対して低い投資比率を維持しました。

また、景気拡大期のピークを過ぎた可能性が高いと判断する国が先進国を中心に徐々に増えつつあったことに加えて、くすぶる米中貿易摩擦に対する懸念が世界景気の先行きに対する警戒感を高めることから、世界的に株式の上値が重くなる可能性が高いと考えました。

7月にかけて、景気減速懸念を背景に主要中央銀行が金融緩和に方針転換したことを受け、世界景気の急減速確率がある程度低下したと判断した一方で、成熟した景気循環局面から景気が自律的に再浮上する蓋然性は低いとの判断から、投資比率を引き下げました。

【債券】

期初では、デュレーション※換算で＋5年程度として金利低下に備える投資姿勢をとりました。7月中旬には＋5年弱程度と維持して金利低下に備える投資姿勢を維持しました。

また、米国において住宅関連の経済指標が弱含み始めるなど景気減速の兆候が見られ始めたことや、インフレ率に加速の兆候が見られないことから、米国の利上げ観測が後退することを想定して米国を中心に長めのデュレーションとしました。

7月中旬には、米国のみならず主要中央銀行による緩和期待が高まることを想定して、米国を中心にプラスのデュレーションを維持しました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<後半 7月下旬～期末>**【株式】**

7月下旬に80%程度だった投資比率を期末には85%へと引き上げたものの、依然、ベンチマークの株式投資比率100%に対して低い投資比率を維持しました。

7月下旬には、成熟した景気循環局面から景気が自律的に再浮上する蓋然性は低いとの判断から投資比率を抑制していました。

期末にかけては、同様の判断を維持したことから100%より低い投資比率を継続しつつも、景気減速を背景に主要中央銀行が金融緩和的なスタンスを強化するとの見方から、やや投資比率を引き上げました。

【債券】

7月下旬では、デュレーション換算で+4.9年程度として金利低下に備える投資姿勢をとっていました。当期末時点には-0.4年程度と、金利上昇に備える投資姿勢に転換しました。

7月下旬には、住宅関連の経済指標が弱含み始めるなど、景気減速の兆候が見られ始めており、さらに、インフレ率に加速の兆候が見られない米国を筆頭に世界的に金融緩和期待が高まることを想定したため、債券に対する強気の投資姿勢としました。

期末時点には、日銀の金融緩和の「出口戦略」を想定して日本国債を中心にデュレーションをマイナスとしました。

<株式・債券の地域別配分>**<前半 期初～7月中旬>****【株式】**

期初時点では、先進国において、アジア・オセアニア（除く日本）をベンチマークと比べて多めとする一方、北米、欧州、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率にするとともに、ベンチマークには含まれない新興国株式の売り持ちを行なっていました。期末時点では、欧州とアジア・オセアニア（除く日本）をベンチマークと比べて多めとする一方、北米、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率にしました。また、新興国株式の売り持ちを縮小しました。

【債券】

期初時点では、米国の利上げ観測が後退することを想定して北米のデュレーションを大きなプラスにする一方、日本に関しては、長期金利が再び0%近傍にまで低下したことから金融政策の調整が行われる可能性が高いとの判断からデュレーションをマイナスにしていました。7月中旬には、米国だけでなく欧州に関しても利上げ観測が後退するのみならず金融緩和への期待が高まることを想定したため、欧米のデュレーションをプラスで維持する一方、日本に関しては、他国と比較して長期金利の低下余地が限られているとの判断から引き続きデュレーションをマイナスにしました。

〈後半 7月下旬～期末〉

【株式】

7月下旬では、欧州とアジア・オセアニア（除く日本）をベンチマークと比べて多めとする一方、北米、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率としました。また新興国株式を売り持ちとしました。

期末時点では、欧州に景気減速の底入れが見えつつあると判断したことから、欧州をベンチマークと比べて多めとする一方、米国や日本を少なめとしました。日本に関しては、日銀の金融緩和の「出口戦略」が進むとの想定を背景に投資比率を抑制しました。また、新興国地域には低インフレ環境等を背景に金融緩和余地があるとの判断から、新興国株式を買い持ちへと転換しました。

【債券】

7月下旬では、米国だけでなく欧州に関しても金融引き締め観測が後退するのみならず、金融緩和への期待が高まることを想定したため、欧米のデュレーションをプラスとする一方、日本に関しては、他国と比較して長期金利の低下余地が限られているとの判断からデュレーションをマイナスとしました。

期末時点では、日銀の金融緩和の「出口戦略」を想定して日本国債のデュレーションをマイナスとする一方、アジア（除く日本）や欧州、米国については、景気減速や低いインフレ率を背景に利下げが織り込まれる展開を想定して、デュレーションをプラスとしました。

〈実質外貨比率、通貨配分〉

〈前半 期初～7月中旬〉

為替ヘッジ後実質外貨比率を期間平均で3%程度と低水準に抑制することで、円の為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、期初時点では、先進国通貨である米ドルやユーロ等を買って持つ一方、新興国や資源国通貨等を売り持ちとしました。7月中旬には、先進国の主要中央銀行による金融緩和期待の高まりにより、相対的に利回りの高い新興国通貨が上昇しやすい可能性に配慮して、新興国通貨の売り持ちを縮小しました。

〈後半 7月下旬～期末〉

為替ヘッジ後実質外貨比率を期間平均で約3%程度と低水準に抑制することで、円の為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

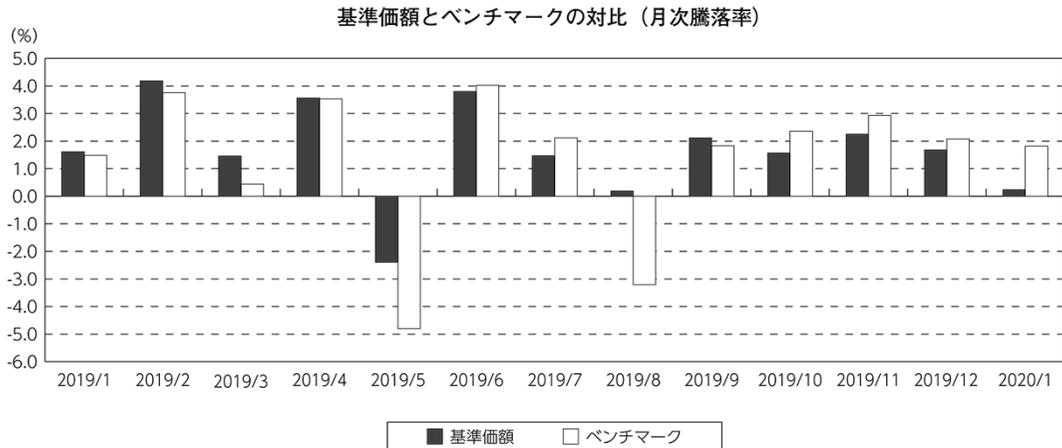
外国通貨の中では、7月下旬には、米ドルを買い持ちとする一方、新興国通貨を売り持ちとしていました。しかし、期末時点には、金融緩和余地がある米ドルが下落することを想定して、米ドルの買い持ちをほぼ解消しました。

野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープン マザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.3ポイントのプラス

'19年1月24日から'20年1月24日までの基準価額騰落率は+23.8%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) の+19.5%を4.3ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。
 (注) 2019年1月は期首から当月末まで、2020年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 株式投資において、日本、アジア (除く日本)、北米地域における個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを上回ったこと。
- ・ 債券投資において、期前半～中盤にかけて、金利が低下した環境下で、欧米の国債を買い持ちとしていたこと。

(マイナス要因)

- ・ 株式投資において、株価が上昇した環境下で、ベンチマークである100%より低い投資比率としていたこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

OECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数が2018年10月に長期平均水準である100を下回った後も緩やかに低下を続けていることが示すように、世界景気は依然として減速過程にあります。その中で2019年初めまでとは様子が異なるのは、一足早く減速を始めた欧州景気に下げ渋りの様子が確認できる一方で、2018年は世界景気の下支え役であった米国景気に2019年に入ってから息切れが目立つことです。

例を挙げると、企業の景況感を表すISM製造業景気指数が、景気の良し悪しの分岐点とされる50を2019年8月に3年ぶりに下回って以降低迷しているほか、実際に製造業の新規受注金額が2018年9月をピークに減少していること等、製造業中心とはいえ米国景気の減速は明らかです。もちろん、これが米中貿易摩擦激化や英国の無秩序なEU（欧州連合）離脱等の見えないリスクに備えた一時的な現象である可能性は否定できないものの、サービス業や個人消費へと減速が波及する可能性を無視するべきではないでしょう。

一方で、景気減速に背中を押される形ながらも各国の中央銀行が金融引き締めから金融緩和へとスタンスの転換を行ない、米国や欧州では実際に利下げが行なわれたことは今後の景気にとってひとつの好材料です。米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）が早くも様子見スタンスに転じてしまったことや、もとより日本や欧州には金融緩和余地が少ないことを考慮すると、景気の本格回復には力不足であると考えられるものの、一定の延命効果は見込めると言えるでしょう。

これに対して資産市場では、株式市場が米中貿易協議の第一段階合意やFRBによる利下げが2020年の景気回復を招来すると考えているかのように2019年8月を底値に上昇を続けているほか、セクター別の騰落率でもITセクターや資本財・サービスセクターが上位に並ぶ「景気先取り相場」を示しています。ところが、債券市場では、米国10年国債利回りが2019年9月初めの底値からやや上昇（債券価格は下落）したとはいえ、依然として2019年前半を大きく下回る水準にとどまっているほか、将来の景況感が表れるといわれる長短金利差も縮まった状態が続き、景気の本格的なボトムが訪れることによって各国中央銀行が再度の利下げを余儀なくされることを暗示するかのようです。

このように方向こそ違えど、両市場ともに2020年の経済環境について半ば織り込んだ状態であることは投資戦略を策定するうえでは意味深いと判断されます。なぜならば、仮に株式市場の想定通りに世界景気が本格回復に向かうのであれば長期債市場には大きな価格下落圧力が、債券市場の想定通りに景気回復が短命に終わり再び減速に転じるのであれば株式市場に大きな価格下落圧力が加わる可能性が高く、両者ともに好調なりターンを残して終わった2019年の蜜月を2020年には望めないとみなせるからです。

筆者は上述したシナリオの後者に分があると考えているため、今後は株式投資に対する慎重姿勢をとるものの、このシナリオを一定程度織り込んでいる状態にあるとみられる債券市場に関しては上値余地も小さいと考えられるため、過度になりすぎない程度の投資姿勢とする方針です。さらに、各市場の中でも、景気が相対的に下げ渋りを見せている欧州と、上述のように更なる下落余地が見込まれる米国の資産で格差を付けつつ投資を行なっていく予定です。

●株式

2019年9月以降の世界的株価上昇は少なくとも一旦小康状態に陥り、その後は下落する可能性が低いと考えるため、100%よりも低い投資比率を維持する方針です。米中通商交渉の部分合意や、米国の3度の利下げだけでは、市場が織り込む2020年の世界景気押し上げの特効薬にはならないと判断することがその背景です。

また、想定通りの株価下落が生じて各国の中央銀行が本格的な景気浮揚を目的とした更なる利下げ等の金融緩和を実施する場合には、投資比率を引き上げる方針です。その際には、世界的な金融緩和や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国の通貨を念頭に置いています。

●債券

株式に比べると2020年の世界景気回復の市場織り込みが浅いと考えます。仮に景気減速が継続した場合でも、価格上昇余地は2019年に比べると大きくないと考える一方、可能性は低いと判断しているものの、景気回復本格化の際の反落余地は小さくないと考えます。

したがって、昨年のような積極的に債券を買い持つ投資姿勢とは異なり、債券投資を抑制する方針です。想定通り世界景気減速が継続した場合は、短中期年限中心の金利低下を、一方想定外に世界景気回復が本格化した場合は、長期年限に顕著な金利上昇の可能性を高く見積もるため、いずれの場合でも有効な長短金利差拡大へのティルト（傾斜）を強める方針です。

一方、低調なインフレ環境が逆風となる物価連動債への投資は抑制する方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行なった株価指数です。当面はこれと大きく離れさせず、外貨比率を2～3%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行ないます。

2018、19年は堅調だった米ドルに曲がり角が訪れることを想定しています。対円や対ユーロでの優位性の一つであった金利差が縮小に転じたにもかかわらず依然として堅調である背景として、金融緩和が米国だけでなく世界的であることや、まだ新興国通貨投資に二の足を踏んでいる投資家の存在が挙げられると考えます。

ECB（欧州中央銀行）が総裁交代を機に金融緩和偏重の景気支援の姿勢を変化させかねないことや、日銀も長期金利低下を必ずしも好ましくとらえていないこと等から様相が変化することを想定しています。また、米利下げ再開を転機に2000年代後半のように新興国への投資が注目されることを想定します。

こうした点を踏まえ、現在下火になっている米国の再利下げが現実味を帯び始めると考えた場合に、米ドルを売り持ちとする一方、新興国通貨を買い持ちとする方針です。

（文責：運用担当ポートフォリオマネージャー）

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年1月25日～2020年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 33 (2) (1) (30)	% 0.149 (0.008) (0.004) (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (27) (6)	0.151 (0.122) (0.029)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	69	0.310	
期中の平均基準価額は、22,167円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月25日～2020年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 497 (4)	千円 1,081,748 (-)	千株 442	千円 1,116,658
	アメリカ	百株 151 (20)	千米ドル 785 (90)	百株 177 (30)	千米ドル 836 (91)
外 国	イギリス	840 (9,397)	千英ポンド 308 (-)	617 (9,430)	千英ポンド 270 (26)
	スイス	- (-)	千スイスフラン - (△ 6)	13	千スイスフラン 85
	スウェーデン	5	千スウェーデンクローナ 63	-	千スウェーデンクローナ -
	ノルウェー	5	千ノルウェークローネ	9	千ノルウェークローネ 175
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	10	千デンマーククローネ 369
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1 (44)	7 (64)	5 (44)	107 (66)
	フランス	52	94	35	96
	オランダ	22	114	32	82
	スペイン	71 (24)	164 (-)	76	72
ルクセンブルグ	7	34	-	-	
香港	415	千香港ドル 2,641	780	千香港ドル 2,743	
韓国	23	千ウォン 142,222	40	千ウォン 136,353	
オーストラリア	5	千豪ドル 139	92	千豪ドル 139	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額		売 付 額	
国内	社債券（投資法人債券を含む）		千円 100,000		千円 -
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,278	千米ドル	522
	イギリス	国債証券	千英ポンド 412	千英ポンド	772
外国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	-
	フランス	国債証券	325		-
	スペイン	国債証券	561		1,505

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付 額		売 付 額	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	70,000	980	27,700	394
外国	ISHARES MSCI TURKEY ETF	9,000	209	9,000	223
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	-	-	4,300	473
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	3,200	347	-	-
	UNITED STATES OIL FUND LP	10,000	133	10,000	131
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	-	-	6,000	141
	VANECK VECTORS J. P. MORGAN EM LOCAL CURR	8,000	267	-	-
	小 計	100,200	1,938	57,000	1,365

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 4,371	百万円 4,385
	債券先物取引	307	310	5,199	4,746
外国	株式先物取引	16,398	15,988	7,320	6,590
	債券先物取引	33,930	32,344	18,939	18,304

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2019年1月25日～2020年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,694,942千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,042,935千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月25日～2020年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	1,324	499	37.7	1,370	533	38.9
株式先物取引	27,374	4,385	16.0	27,680	4,371	15.8
債券先物取引	57,289	5,054	8.8	56,793	5,509	9.7
為替先物取引	10,651	53	0.5	10,879	—	—
為替直物取引	434	—	—	1,001	53	5.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,514千円
うち利害関係人への支払額 (B)	307千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.4%)				
マルハニチロ	—	2.9	7,777	
サカタのタネ	1.1	1.2	4,284	
建設業 (3.6%)				
五洋建設	—	14.8	10,064	
協和エクシオ	—	4	11,236	
日揮ホールディングス	5.5	6.5	10,744	
食料品 (3.3%)				
ヤクルト本社	2.1	—	—	
明治ホールディングス	—	1.1	8,514	
サントリー食品インターナショナル	—	1.9	8,844	
不二製油グループ本社	6.7	4.1	11,849	
日本たばこ産業	5.5	—	—	
繊維製品 (2.9%)				
東レ	29	28.2	21,347	
デサント	—	2.3	4,301	
化学 (3.8%)				
デンカ	2.5	3.3	10,263	
カネカ	2.1	—	—	
三井化学	3.3	3.5	8,823	
J S R	—	6.9	14,469	
積水化学工業	5.5	—	—	
ニフコ	3.6	—	—	
医薬品 (7.2%)				
武田薬品工業	2.8	4.1	17,822	
アステラス製薬	8.1	—	—	
日本新薬	3.6	2.3	23,115	
第一三共	3.4	2.4	18,127	
大塚ホールディングス	3	—	—	
サンバイオ	—	1.8	4,557	
石油・石炭製品 (1.2%)				
出光興産	—	3.6	10,483	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
太平洋セメント	2.7	—	—	
日本特殊陶業	4.3	6.5	13,409	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチハ	4.7	—	—	
鉄鋼 (1.9%)				
日本製鉄	—	10.4	16,879	
非鉄金属 (0.9%)				
三井金属鉱業	3.4	—	—	
住友金属鉱山	—	2.3	7,606	
金属製品 (—%)				
L I X I Lグループ	9.8	—	—	
機械 (9.8%)				
牧野フライス製作所	—	2.4	11,244	
三井海洋開発	—	4.7	12,455	
SMC	—	0.4	20,988	
小松製作所	3.4	—	—	
荏原製作所	—	3.4	11,152	
ダイフク	—	2.5	18,000	
マックス	2.8	—	—	
THK	4.2	—	—	
マキタ	—	3.2	12,976	
電気機器 (12.8%)				
イビデン	—	5.1	13,836	
日立製作所	—	2	9,058	
マブチモーター	4.2	—	—	
日本電産	1.9	1.6	24,320	
ダブル・スコープ	—	9.5	8,702	
電気興業	—	1.6	6,136	
TDK	1.9	—	—	
ローランド ディー・ジー	1.8	—	—	
堀場製作所	1.9	—	—	
ウシオ電機	—	5.3	9,036	
日本セラミック	1.6	—	—	
太陽誘電	—	4.5	15,840	
日本ケミコン	1.9	6.6	12,474	
S C R E E Nホールディングス	2.9	1.8	14,256	
輸送用機器 (10.0%)				
トヨタ紡織	5.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	1.9	2.7	12,868
三井E&Sホールディングス	8	—	—
日産自動車	—	20	12,324
いすゞ自動車	6.3	10	11,520
トヨタ自動車	1.4	—	—
三菱自動車工業	15.4	—	—
アイシン精機	2.4	—	—
本田技研工業	3.2	4.5	13,322
スズキ	4	5.2	24,856
エフ・シー・シー	—	5.9	13,658
精密機器 (1.1%)			
ナカニシ	—	4.8	9,744
オリンパス	3.1	—	—
その他製品 (2.2%)			
大日本印刷	—	3.5	10,710
任天堂	—	0.2	8,740
電気・ガス業 (1.3%)			
九州電力	—	13.2	11,655
陸運業 (1.2%)			
セイノーホールディングス	8.4	7.2	10,562
海運業 (0.9%)			
商船三井	3.2	3	8,460
空運業 (1.4%)			
日本航空	—	3.9	12,717
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三井倉庫ホールディングス	2	2.3	4,409
情報・通信業 (7.4%)			
マクロミル	8.8	7.7	8,462
メルカリ	6.4	—	—
日本ユニシス	—	3.1	10,571
日本電信電話	4.4	4.2	11,858
KDD I	7.6	—	—
ゼンリン	1.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	10.6	7.8	12,222
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4	—	—
コナミホールディングス	—	2.2	10,065
ソフトバンクグループ	2.6	2.6	12,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (—%)				
あらた	0.9	—	—	
日本ライフライン	2.5	—	—	
三井物産	4.7	—	—	
小売業 (4.8%)				
マツモトキヨシホールディングス	4.7	—	—	
ココカラファイン	—	1.9	12,673	
オイシックス・ラ・大地	—	6.8	7,262	
サイゼリヤ	—	3.3	8,527	
日本瓦斯	3.2	4.2	14,301	
銀行業 (4.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	24.7	14,177	
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	3.2	12,521	
ふくおかフィナンシャルグループ	5.1	6.7	13,192	
保険業 (4.2%)				
SOMPOホールディングス	3.2	3	12,696	
第一生命ホールディングス	—	7.1	12,080	
東京海上ホールディングス	2.8	2.1	12,604	
その他金融業 (1.4%)				
みずほリース	—	3.8	12,540	
不動産業 (4.5%)				
フージャースホールディングス	6.1	—	—	
東急不動産ホールディングス	24.3	13.1	10,021	
ティーケービー	—	2	8,590	
パーク24	—	2.6	7,165	
三菱地所	—	6.4	13,785	
サービス業 (4.3%)				
日本M&Aセンター	1.6	—	—	
パーソルホールディングス	8.4	—	—	
ジャパンバスターレスキューシステム	—	6.7	7,396	
電通グループ	—	3.2	12,016	
リゾートトラスト	9.4	4.8	8,529	
ベクトル	2.9	8.2	9,864	
キュービーネットホールディングス	2	—	—	
合 計	株数・金額	337	396	886,072
	銘柄数<比率>	69	75	<22.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	12	12	108	11,931	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	9	9	76	8,410	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	23	—	—	—	専門小売り
ALPHABET INC-CL C	1	1	208	22,809	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4	4	54	5,930	水道
AMGEN INC	7	5	117	12,879	バイオテクノロジー
APPLE INC	11	11	351	38,482	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	3	3	83	9,163	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	2	2	108	11,878	資本市場
BOOKING HOLDINGS INC	1	1	199	21,843	インターネット販売・通信販売
BROADCOM INC	5	5	159	17,515	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	9	9	66	7,252	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CELGENE CORP	11	—	—	—	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	31	31	151	16,646	通信機器
CITIGROUP	18	10	83	9,182	銀行
COMCAST CORP-CL A	25	25	114	12,506	メディア
CONOCOPHILLIPS	13	13	82	8,995	石油・ガス・消耗燃料
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	4	4	125	13,715	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	—	30	181	19,903	化学
EBAY INC	32	—	—	—	インターネット販売・通信販売
EXXON MOBIL CORP	12	12	81	8,927	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC	—	15	59	6,468	専門小売り
GRAINGER (W. W.) INC	1	—	—	—	商社・流通業
HOME DEPOT	5	5	116	12,802	専門小売り
HUMANA INC	2	2	72	7,968	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	14	14	191	20,948	銀行
JOHNSON & JOHNSON	11	16	237	26,043	医薬品
L BRANDS, INC	14	—	—	—	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	—	2	85	9,398	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	7	7	79	8,762	保険
MASTERCARD INC	10	10	324	35,614	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	8	8	50	5,575	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	24	24	400	43,850	ソフトウェア
MOODY'S CORP	5	5	128	14,087	資本市場
NVIDIA CORP	4	4	101	11,084	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	20	20	109	12,050	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	8	8	94	10,335	情報技術サービス
PEPSICO INC	13	13	192	21,095	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	11	18	156	17,177	タバコ
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	10	—	—	—	商業サービス・用品
ROSS STORES INC	12	7	82	9,068	専門小売り
SMITH (A. O.) CORP	18	18	84	9,214	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	10	10	32	3,587	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	80	80	459	50,393	半導体・半導体製造装置
3M CORP	6	11	195	21,426	コングロメリット
TORONTO DOMINION BANK	7	7	39	4,334	銀行
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	9	84	9,237	専門小売り
UNION PAC CORP	7	7	131	14,359	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	19	19	91	10,040	銀行
TE CONNECTIVITY LTD	6	3	30	3,299	電子装置・機器・部品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	566	530	5,987	656,201	
	銘柄 数 < 比率 >	46	44	—	< 16.8% >
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	28	23	78	11,227	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	29	45	87	12,519	タバコ
PERSIMMON PLC	35	21	65	9,419	家庭用耐久財
PRUDENTIAL PLC	—	37	51	7,439	保険

銘柄	株数	当期(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株				
BP PLC	32	180	86	12,478	千円	石油・ガス・消耗燃料
GLAXOSMITHKLINE PLC	60	40	72	10,484		医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC	115	70	42	6,145		商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC	6	6	51	7,376		医薬品
BT GROUP PLC	220	328	56	8,064		各種電気通信サービス
RELX PLC	51	39	78	11,220		専門サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	80	80	52	7,504		航空宇宙・防衛
COMPASS GROUP PLC	33	40	75	10,852		ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC	85	55	54	7,862		総合公益事業
小計	株数・金額	775	965	852	122,594	
	銘柄数<比率>	12	13	—	<3.1%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD	42	32	73	8,295		電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	6	4	160	18,128		医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	17	17	100	11,387		専門サービス
NESTLE SA-REG	23	21	227	25,709		食品
JULIUS BAER GROUP LTD	14	14	69	7,867		資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	5	5	37	4,231		繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG	59	59	72	8,187		資本市場
小計	株数・金額	166	152	741	83,806	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<2.2%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB	57	62	834	9,596		銀行
小計	株数・金額	57	62	834	9,596	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA	42	38	679	8,275		石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	42	38	679	8,275	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	21	11	457	7,411		医薬品
小計	株数・金額	21	11	457	7,411	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG	2	—	—	—		繊維・アパレル・贅沢品
FUCHS PETROLUB SE -PFD	17	17	70	8,495		化学
DEUTSCHE POST AG-REG	19	19	62	7,594		航空貨物・物流サービス
SAP SE	13	13	167	20,249		ソフトウェア
BASF SE	11	11	72	8,787		化学
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	4	1	40	4,896		保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	15	17	75	9,148		自動車
METRO AG	44	44	55	6,738		食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	127	123	544	65,910	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<1.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
TELECOM ITALIA SPA	390	390	19	2,334		各種電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RNC	1,410	1,410	68	8,243		各種電気通信サービス
小計	株数・金額	1,800	1,800	87	10,577	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.3%>	
(ユーロ…フランス)						
ORANGE SA	22	47	61	7,434		各種電気通信サービス
SOCIETE GENERALE	23	16	48	5,847		銀行
AXA	54	44	106	12,867		保険
TECHNIPFMC PLC	30	39	64	7,862		エネルギー設備・サービス
小計	株数・金額	129	146	280	34,012	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<0.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
UNILEVER NV	—	22	112	13,573		パーソナル用品
SIGNIFY NV	32	—	—	—		電気設備

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ING GROEP NV	92	92	94	11,426	銀行
小 計	株数・金額	124	114	206	24,999
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.6%>
(ユーロ…スペイン)					
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	32	27	86	10,432	建設・土木
ACS, ACTIVIDADES CONS Y S-RTS	32	—	—	—	建設・土木
RED ELECTRICA CORPORACION SA	—	36	66	7,996	電力
INDITEX SA	—	21	65	7,889	専門小売り
AENA SME SA	3	3	60	7,347	運送インフラ
小 計	株数・金額	67	87	277	33,666
	銘柄数<比率>	3	4	—	<0.9%>
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
RTL GROUP	8	16	69	8,464	メディア
小 計	株数・金額	8	16	69	8,464
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>
ユーロ計	株数・金額	2,256	2,287	1,466	177,631
	銘柄数<比率>	20	20	—	<4.6%>
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	39	39	1,050	14,814	資本市場
HENDERSON LAND	—	220	817	11,523	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	625	—	—	—	銀行
ATA GROUP LTD	344	344	2,848	40,161	保険
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	—	170	755	10,654	不動産管理・開発
TENCENT HOLDINGS LTD	—	25	964	13,592	インタラクティブ・メディアおよびサービス
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	155	—	—	—	電力
小 計	株数・金額	1,163	798	6,435	90,746
	銘柄数<比率>	4	5	—	<2.3%>
(韓国)			千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	24	24	107,467	10,112	保険
WOONGJIN COWAY CO LTD	14	14	126,555	11,908	家庭用耐久財
SK HYNIX INC	32	41	412,960	38,859	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS	37	52	318,835	30,002	コンピュータ・周辺機器
ORANGE LIFE INSURANCE LTD	119	79	218,020	20,515	保険
小 計	株数・金額	228	212	1,183,838	111,399
	銘柄数<比率>	5	5	—	<2.9%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
CSL LIMITED	—	5	153	11,527	バイオテクノロジー
TRANSURBAN GROUP	92	—	—	—	運送インフラ
RIO TINTO LTD	61	61	648	48,662	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK	64	64	165	12,431	銀行
SYDNEY AIRPORT	195	195	168	12,644	運送インフラ
小 計	株数・金額	413	325	1,136	85,265
	銘柄数<比率>	4	4	—	<2.2%>
合 計	株数・金額	5,690	5,382	—	1,352,928
	銘柄数<比率>	101	101	—	<34.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券 (含む投資法人債券)	500,000 (500,000)	499,089 (499,089)	12.8 (12.8)	— (—)	— (—)	2.6 (2.6)	10.2 (10.2)	
合 計	500,000 (500,000)	499,089 (499,089)	12.8 (12.8)	— (—)	— (—)	2.6 (2.6)	10.2 (10.2)	

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
五洋建設 第4回社債間限定同順位特約付	0.14	100,000	100,051	2020/9/15	
イビデン 第9回社債間限定同順位特約付	0.03	100,000	99,662	2022/9/12	
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付	0.11	100,000	100,007	2020/6/15	
ゼンショーホールディングス 第2回無担保社債間限定同順位特約	0.43	100,000	100,056	2021/12/14	
ルノー 第21回円貨社債(2018)	0.36	100,000	99,313	2021/7/2	
合 計		500,000	499,089		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,200	1,290	141,378	3.6	—	2.1	1.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	200	323	39,152	1.0	—	1.0	—	—
スペイン	500	547	66,307	1.7	—	1.7	—	—
合 計	—	—	246,838	6.3	—	4.8	1.5	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	700	759	83,244	2026/7/15	
	UNITED MEXICAN STATES	4.0	500	530	58,133	2023/10/2	
小 計					141,378		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3.25	200	323	39,152	2045/5/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	500	547	66,307	2028/7/30
小 計					105,459		
合 計					246,838		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	1,000	43,300	646	70,893	1.8	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	4,300	—	—	—	—	
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	—	3,200	351	38,480	1.0	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	12,000	6,000	155	17,076	0.4	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	—	8,000	271	29,773	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	17,300	60,500	1,425	156,224	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 4.0% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	—	207
		日経225	—	785
	債券先物取引	10年国債標準物	—	1,218
外国	株式先物取引	AEX	—	102
		CAC40	72	—
		CAN60	—	245
		DAX30	—	40
		DJIAMN	—	159
		EURO50	586	—
		FT100	203	—
		FTSE/MIB	—	43
		HANGSENG	—	274
		IBEX	357	—
		MSCIS	327	—
		NASDAQMN	—	506
		SPI200	197	—
		SPEMINI	1,494	—
SWISSMKT	—	12		
CBOEVIX	—	8		
WIG20	72	—		
国内	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	3,025	—
		TNOTE (5YEAR)	1,646	—
		AU03YR	798	—
		AU10YR	153	—
		BOBL	—	1,317
		BTP	—	34
		BUNDS	83	—
		BUXL	173	—
		CANADA	—	763
		GILTS	578	—
		OAT10Y	—	480
		SCHATZ	1,369	—
		TBOND	—	332
		TNOTE (10YEAR)	—	142
T-ULTRA	—	102		

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,239,001	55.7
公社債	745,928	18.6
投資信託受益証券	156,224	3.9
コール・ローン等、その他	877,387	21.8
投資信託財産総額	4,018,540	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(2,299,095千円)の投資信託財産総額(4,018,540千円)に対する比率は57.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.59円、1カナダドル=83.48円、1英ポンド=143.78円、1スイスフラン=113.00円、1スウェーデンクローナ=11.50円、1ノルウェークローネ=12.18円、1デンマーククローネ=16.21円、1ユーロ=121.12円、1ズロチ=28.52円、1香港ドル=14.10円、1シンガポールドル=81.14円、1バーツ=3.59円、1ウォン=0.0941円、1豪ドル=75.05円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,200,672,310
コール・ローン等	300,763,662
株式(評価額)	2,239,001,517
公社債(評価額)	745,928,431
投資信託受益証券(評価額)	156,224,709
未収入金	2,263,852,520
未収配当金	2,129,682
未収利息	1,303,732
前払費用	463,798
差入委託証拠金	491,004,259
(B) 負債	2,302,891,831
未払金	2,288,091,715
未払解約金	14,800,000
未払利息	116
(C) 純資産総額(A-B)	3,897,780,479
元本	1,606,012,352
次期繰越損益金	2,291,768,127
(D) 受益権総口数	1,606,012,352口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,270円

(注) 期首元本額は1,755,055,530円、期中追加設定元本額は68,958,408円、期中一部解約元本額は218,001,586円、1口当たり純資産額は2,427.0円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,606,012,352円

○損益の状況 (2019年1月25日~2020年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65,872,292
受取配当金	59,955,227
受取利息	3,998,824
その他収益金	2,422,879
支払利息	△ 504,638
(B) 有価証券売買損益	372,740,523
売買益	639,226,866
売買損	△ 266,486,343
(C) 先物取引等取引損益	353,656,255
取引益	1,059,334,983
取引損	△ 705,678,728
(D) 保管費用等	△ 5,619,737
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	786,649,333
(F) 前期繰越損益金	1,685,075,616
(G) 追加信託差損益金	87,541,592
(H) 解約差損益金	△ 267,498,414
(I) 計(E+F+G+H)	2,291,768,127
次期繰越損益金(I)	2,291,768,127

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。